

唐津市



議会だより

第74号 (令和3年8月1日)



目次

- ・令和3年度6月補正予算 P 2
- ・議案質疑 P 3~P 5
- ・常任委員会審査報告 P 6~P 7
- ・一般質問 P 8~P14
- ・特別委員会設置・意見書 P15
- ・現地調査・編集後記・議席変更など P16

いろは島



過去の議会だよりを
ご覧いただけます。

令和3年度6月一般会計補正予算

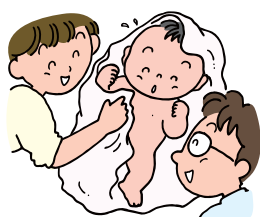
21億3,960万円を可決しました!

主な事業の概要は、
次のとおりです。

《予算総額 766億2,614万3千円》

【総務費】

・地域エネルギー創出事業費	2,000万円
・DX推進事業費	1,140万5千円
・移住・定住・交流推進支援事業補助金	200万円
・がんばる地域応援補助金	4,400万円
・地域づくり人材活用事業補助金	567万5千円



【民生費】

・からつの赤ちゃん応援事業費	752万円
・支援対象児童等見守り強化事業費	770万円
・子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業費・事務費（その他世帯分）	1億1,678万8千円
・久里放課後児童クラブ施設整備費	1,732万1千円

【衛生費】

・唐津赤十字病院放射線治療装置更新事業補助金	5,000万円
・ごみ処理施設整備推進費	283万3千円



【農林水産業費】

・明日の農業者支援事業費	1,080万円
・棚田地域景観等整備事業費	1,800万円
・湊浜漁港改修事業費	1,050万円



【商工費】

・中小・小規模企業者事業継続助成金	2億9,671万1千円
・企業誘致推進費	352万円

【土木費】

・道路新設改良費	4億9,104万4千円
・排水路整備費	6,600万円



【消防費】

・災害時等ホテル避難支援実証事業費	198万円
・救助工作車更新費	1億5,044万2千円



【教育費】

・歴史的町並み保存対策事業費	269万3千円
・東京2020オリンピック出場特別奨励費	38万8千円

《特別会計》

【モーターボート競走事業会計】

9,868万1千円



議案質疑

提出された20件の議案に対して各会派から17名の議員が質疑を行いました。要約して報告します。

●凡例

総務...総務部長、政策...政策部長、財務...財務部長
 市民...市民部長、保健...保健福祉部長
 農水...農林水産部長、経観...経済観光部長
 未来...未来創生部長、都市...都市整備部長
 ボ企...ボートレース企業局長、教育...教育部長

洋上風力発電の未来を調査します！

◎地域エネルギー創出事業費

【概要】

唐津市沖への再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電事業の誘致に向けて、唐津市の脱炭素化及び地域と共生した方策について調査等を行う。

【質疑】 洋上風力発電事業全体の流れは。

【政策】 ①候補地の情報を県が国に提供。②その中から有望な海域を選定。③選定した海域を対象に国が「法定協議会」を設置。④協議会での議論を踏まえ、発電事業を認め



る促進区域を指定し、公募指針を作成。⑤国

が公募し、指針に沿った公募計画を事業者が提出。⑥事業者を国が選定。⑦事業者による環境アセスメント。⑧発電設備の建設。

【質疑】 本事業の目的は。

【政策】 調査を行い本市独自の脱炭素化及び地域活性化と地域共生のあり方を調査検討。結果を法定協議会で市の意向として提示し、公募指針に反映する。

【質疑】 財源と事業内容は。

【政策】 財源は全額が経済産業省の補助金。事業内容は、再エネ海域利用法における促進区域・認定地域の先進事例を調査し、地元漁業を含む多様な事業との連携施策など地域共生実現に向けた基本指針等を検討。

【質疑】 今後の取り組みは。

【政策】 洋上風力発電設備の維持管理等の業務に市内企業が参画できるように、

事業に必要な技術や資格等を把握し、事業が具体化した際に迅速に対応できる体制を整えていく。

デジタル化で市民サービス向上を！ ◎DX推進事業費

【概要】

新型コロナウイルス対応において、明らかとなった行政のデジタル化の遅れに対処するとともに、AI、LINE等を活用することにより、業務効率化、行政サービスの向上及び住民の利便性の向上を図る。



【質疑】 国のデジタル化の方針と、本市の基本的な考え方は。

【政策】 国の方針は、国と地方を通じたデジタル基盤の構築や、マイナンバーカードを基盤としたデジタル社会の必要性と、書

【質疑】 事業の3つの内容は。

面・押印などの見直しを進める。市の考えは、通信技術を活用し、行政事務の効率化と最適化を進め、住民サービスの向上を目指す。

【政策】 ①行政のデジタル化

等を行うため、事務や行政サービスの洗い出しとヒアリングを実施し、業務フローを作成する。
 ②システムに音声データを取り込むことで、会議

録を自動で作成する。
③市民のニーズに沿った機能を併せ持たせることでLINEをプラットフォームとした「持ち運べる市役所」として活用できるようLINE内コンテンツを開発する。

【質疑】 今後の進め方は。

【政策】 各課で行う事務の洗い出し、AIなどを導入しやすい環境づくりや、効果の高いと思われる事務への導入提案を受ける。また、令和4年度以降に予算化していく。

議会早わかり

DXとは

デジタルトランスフォーメーションの略で、デジタル技術により業務を改善させること。

地域の力、応援します！

◎がんばる地域応援補助金

【概要】

地域まちづくり会議を中心として、地域の自立及び地域力の向上を図るため、地域力促進枠を新設し、多様な地域活動を支援することで、地域課題の解決を図る。

【質疑】 変更内容は。

【未来】 地域の自立及び地域力の向上を図りつつ過度に補助金に依存しない地域づくりを進めるため、

全額を支援する交付金から補助金に制度を変更する。さらに既存の「がんばる地域応援補助金」に「地域力促進枠」を追加し、行政区単位での小さな取組みへの支援を行う。

【質疑】 中学校単位から行政区単位へ細分化した理由は。

【未来】 地域の実情に合わせて支援対象を行政区単位まで細分化し、地域まちづくり会議内のやる気のある地域が直接、企画・申請・実施に取り組めるようにした。

【質疑】 行政区の盆踊りや運動会も対象になるのか。

【未来】 新たに地域で企画し開始される場合や、近年は実施されていないが再び復活させる場合についても対象としたい。



からつの赤ちゃんに応援ギフトを！

◎からつの赤ちゃん応援事業費

【概要】

「未来づくり研究会」提案の事業化として、「からつっこ子応援ギフト」を贈り、子どもたちの健全やかな成長を応援する。

【質疑】 応援内容と事業の目的は。

【保健】 応援内容は、令和3年4月2日以降に生まれ、出生届または転入届により、本市に住民登録された乳児に「応援ギフト」を贈る。目的は、誕生のお祝いと健全やかな成長を応援すること。ギフトを贈る際には保護者との面談を行い、子育てについての不安や悩みなど困りごと相談を受け、子育て支援に繋げる寄り添い型の事業としたい。

【質疑】 ギフトの内容は。

【保健】 子ども用のリュックサック、スタイ、おしりふき、大人用のトートバッグのほか企業からの提供品。一人当たり7000円相当を予定。

【質疑】 ギフト作成等の委託先は。

【保健】 事業内容を知っているだけ、今後の子育てに活用していただけるよう「子育て支援センター」に委託を予定。

【質疑】 受け取り方法は。

【保健】 出生届、転入届の際に受け取る「誕生お祝いカード」と「母子手帳」を持って子育て支援センターで受け取るか、2か月児相談会の開催日に保健センターや公民館などの相談会場で受け取っていただく。



避難先の選択肢が拡大！

◎災害時等ホテル避難支援実証事業

【概要】

避難情報発令時の分散避難を促進するため、実証事業として、市内宿泊施設の宿泊費用を補助する。

【質疑】 事業に取り組む経緯と目的は。

【総務】 昨年9月の台風10号やコロナによる三密の回避が必要と考え、分散避難の有効性を検証する。

【質疑】 どの警戒レベルから利用できるのか。

【総務】 警戒レベル3「高齢者等避難」以上の避難情報発令後で利用可能。

【質疑】 対象者や実証する内容は。

【総務】 対象者は市内の災害情報対象地域の居住者で、当日対象となるホテルに

避難をされた方。妊婦や高齢者の介助者は市外居住者でも対象とする。内容はあらかじめ避難がしやすい日中の避難を基本とし、チェックイン時間外の深夜、早朝宿泊の対応が可能であるかの課題を確認する。

【質疑】 補助額は。

【総務】 宿泊費用の3分の1、上限2千円。

【質疑】 対象となる施設を選定した理由と有効性の判断は。

【総務】 選定理由は市有施設であった4つの国民宿舎に協力をお願いした。有効性の判定は実証結果を



踏まえ、宿泊施設、利用者、行政それぞれの観点で検証を行い制度の見直しを実施。
総務教育委員会により、附帯意見あり
(6ページ参照)

附帯意見とは

予算案には賛成だが、事業を行うにあたって、注意点として意見を付け加えること。

議会早わかり

市民の憩いの場に！

◎モーターボート競走事業会計補正予算

【概要】

スタンド棟1階のリニューアルオープンにあたり、施設の運営を委託する。

【質疑】 補正予算の内容は。

【ボ企】 2社への運営委託費で、①1階フロアと、②モーヴィ(有料遊具施設)で、スタッフの人件費や器具設備の購入費と、告知宣伝費やイベント開催費用。

【質疑】 1階フロアのオープン時期と集客見込みは。

【ボ企】

令和3年11月末にオープンを予定。1階フロアは施設全体のメンテナンス期間の5日間を除き年中無休での営業予定。モーヴィの1日あたりの利用は、平日はフリータイム制で大人と子供合わせ、1日で50人程。休日は10分ごとの入替制として4クールで20人〜50人ほどの見込み。ボルダリングの1日あたりの利用は平日で5人程、休日で10人程。団体利用では平日1団体、休日は2団体の見込み。イベントホール、音楽スタジオ、キッチン

スタジオは平日1団体、休日は2団体を見込んでいる。

【質疑】 施設利用申し込みの方法は。

【ボ企】 団体による利用の場合は原則事前申し込み制。メールか紙の申請書の提出を予定し、空きがあれば当日の申請も受け付けるなど柔軟に対応していく。モーヴィについては、ラインでの予約も予定。

【質疑】 入場料の考え方は。

【ボ企】 レース開催日は100円の負担があるが、フードコートの利用券100円分を配布するなど入場料の負担軽減を考えている。利用実績を見ながら、会員制導入やポイント付与などの還元を検討していきたい。



常任委員会審査報告

総務教育委員会

◎吉村慎一郎 ○中川 幸次 青木 茂 岡部 高広 黒木 初 大西 康之 熊本 大成

◎歴史的町並み保存対策事業費
質疑 呼子地区で国指定重要伝統建造物群の指定を目指すとの事。メリットと、住民同意は。

答弁 地域的メリットは、歴史的風致が整った防災施設整備に対し補助。メリットは、地域での外観規制等が必要、生活圏まで観光客が入る。個別メリットは、建物外観(屋根、外壁、石垣など)修復時補助、固定資産税軽減。メリットは、特定物件は取り壊せない外観変更(看板、室外機等含む)の場合は規制対象となる。住民同意は、他事例では、7/8割の同意で可。

質疑 調査に要する委員会構成は。

答弁 有識者、地元代表等8名を予定。委員の大学研究室に保存対象調査を委託予定。各既存の報告書をもとに、次年度まで調査し、再度報告書を詳細にまとめ、保存ルール作成へ進む。

◎西部学校給食センター(仮称)整備事業費

質疑 調理人を35人確保するとの事だが、東部学校給食センターで、人手不足が常態化しているが、可能か。

答弁 まず東部学校給食センターの調理業務を民間委託し、現東部給食センター職員、西部エリア内の各給食センター、自校方式各々の職員を併せると可能となる。

質疑 民間委託の進行状況は。

答弁 教育委員会で協議中。並行して伊万里市など先進地事例を調査中。

◎DX推進事業費

質疑 行政のデジタル化の遅れとは。

答弁 窓口で紙での申請、組織間でデータが活用できていないなど。今後、電子申請が進む。

質疑 それに伴い市民が必要となるものは。

答弁 インターネット環境、マイナンバーカードとなる。新庁舎ではマイナンバーカードを利用したサービスが可能となるよう進めている。

質疑 LINEの活用については。

答弁 LINEの公式アカウントを利用してサービスを提供する場合、総務省のガイドラインに従う。相談業務等で個人情報を含むものについては、個人情報保護法がLINE側に残

らず、委託先のデータベース上で管理される。そのシステム構築時に、市民の個人情報誤送信防止のため、送信ボタンを組み込まないようにする。

◎地域エネルギー創出事業費

質疑 可能性調査業者選定委員会は。

答弁 プロポーザル選定委員は、大学や民間の有識者、市職員で5〜7名を予定。公募要項は、国へ提出した事業提案書を基に再度精査し決定する。

質疑 地元へのメリットは。

答弁 国では発電業者公募の際、公募指針の中に地元の意見を反映することとなっている。内容については、先進事例等を調査し決めていく。

◎災害時等ホテル避難支援実証事業費

質疑 実証実験の内容は。

答弁 急な大雨等による施設は、時間外受け入れ体制。コロナ対策、満室時対応、キャンセル対応など。避難者は、問合せ予約の時期など避難行動を確認。市は、事務量、申請添付書類の確認など実証する。

質疑 4施設を指定されているが、どの様に説明されているのか。承諾は。

答弁 直接同じ支配人に説明し承諾を得ている。ただし、災害時対応料金設定などについては協議していない。

質疑 個人が市役所にホテルの領収書を提出し、補助金振込との事。予算を超えた場合の対応は。

答弁 その場合は災害なので予備費にて対応。質疑 昨年の台風時に避難した人数、施設数も把握されていると思うが、なぜ、この事業に生かされないのか。施設だけでなく市内の宿泊施設を対象として実施してはどうか。

答弁 至急、宿泊施設すべてに、実証実験に対応可能かどうかを調査する。

【附帯意見】分散避難をより効果的なものとするため、幅広く市内宿泊施設の意向を調査し、実施されたい。

《現地調査》

- ・高倉公民館(厳木町)
- ・鯨組主中尾家屋敷(呼子町)

常任委員会審査報告

産業経済委員会

◎榎崎三千夫 ○浦田 関夫 宮原 辰海 久保 美樹 石崎 俊治 進藤 健介 宮本 悦子

◎令和3年度唐津市モーターボート競走事業会計補正予算
質疑 多目的ホールの座席数は。

答弁 椅子席だけの場合で192席を予定。
質疑 フードコートの営業時間は。

答弁 19時まで開けることで調整中。

◎移住促進プロジェクト費

質疑 移住促進のためには「空き家」の活用が必要であるが把握しているか。

答弁 令和2年度の「空き家等実態把握調査」のヒアリングにおいてできれば活用したいという件数が300件ほどある。

質疑 定住には、地域のネット環境が大事ではないか。

答弁 教育環境、子育て環境、ネット環境なども重要な要素となるので所管部署とも協議し検討を進めていきたい。

質疑 移住促進加速化プロジェクトの活動実績は。

答弁 令和2年度は、104件の相談があり、移住に繋がったのは19世帯39人。

◎がんばる地域応援補助金

質疑 これまでの経緯は。

答弁 交付金事業として6年間事業を実施してきた。その中で、議会からの附帯意見、また地域の声を聞き、今回の新たな制度とした。

質疑 大きい地域で問題が出てきたから、今度は小さいところからはじめようとしているが、地域の考え方に統一感が感じられないが。

答弁 大きいところも小さいところも地域という表現にしているが、今回は、より小さな地域の課題解決に使って頂く思いから細分化した。

質疑 補助率が上がった理由は。

答弁 県において、さが園芸生産888億円推進事業を加速させるため、高齢化や産地縮小が顕著な中山間地について、補助率を5分の2から2分の1に引き下げとなったもの。

◎明日の農業者支援事業費

質疑 夫婦就農者への給付額が、単身者の1.5倍となっている根拠は。

答弁 国の農業次世代人材投資事業を準用した。

質疑 新規就農者ステップアップ支援事業について、技術取得における指定作物はあるか。

答弁 特に決まっていはいないが、アスパラガスが先行している。続いて、キュウリ、小ネギ、イチゴなど順次広げていきたい。

◎棚田地域景観等整備事業

質疑 令和元年度に崩壊したのがなぜ今頃になったのか。

答弁 崩壊箇所が山林原野であったために農地災害復旧での対応ができなかった。蔵野棚田は、重要な文化的景観の地域であり、文化庁の補助事業活用において調整等に時間がかかった。

◎湊浜漁港改修事業費

質疑 現状は。

答弁 昭和31年に建設され、経年により下側の土砂が吸い出されたものと考えられ、エフロン部分が沈下してきた。

質疑 部分補修で対応できないのか。

答弁 補修は行ってきたが、本格的に沈下の改修をすることで漁港の長寿命化を図るもの。

《現地調査》

- ・農業特化型シェアハウス「根の家」(平田)
- ・鏡久里土地改良区揚水機場(柏崎)

常任委員会審査報告

都市整備委員会

◎江里 孝男 ○古藤 宏治 大宮路美奈子 伊藤 一之 山下 壽次 酒井 幸盛 水上 勝義

◎道路新設改良費
質疑 長谷本村線道路改良費概要は。
答弁 事業概要は延長110m、歩道5.0mを含めた幅員12mの道路改良舗装と歩道照明320m。
質疑 歩道照明の設置理由と320mの実施場所は。
答弁 緊急車両が往来し、交通量の増加も予想されるので、夜間、歩行者の安全を確保するため設置する。なお設置場所は、前年度改良区間と今年度改良区間の一部に設置を行う。
質疑 令和2年度は繰り越しをしているが、令和4年度に完了するのか。
答弁 事業完了に見合う交付金が充当され、令和4年度に完了できる。
質疑 新規4路線の①全体計画②今年度の概要③今後の計画④完了年度⑤用地などの了解は。
答弁 千々賀石志道路改良費
 ①右折等の専用車線を設けた交差点改良を実施②測量設計を実施し交差点の整備計画を作成③令和4年度工事を実施④令和4年度完了予定
 湊浜4号線道路改良費
 ①延長74m、幅員5mの道路整備②測量設計を実施し、道路の形状及び用地補償の資料作成③令和4年度に用地取得、物件補償④令和5年度に工事を実施し完了予定⑤令和2年3月湊浜地区から同意書が提出された。
 美帆が丘線道路改良費
 ①延長250mの道路整備を予定②測量設計を実施し、道路形状、用地補償に必要な資料作成③令和4年度用地測量、令和5年度用地買収、物件補償を実施し、その後道路改良④令和7年度事業完了予定。
 西ノ門線道路改良費
 ①水道管工事完了後の舗装本復旧に併

せ、250メートルの側溝整備を予定。②既存側溝の排水機能の調査を実施後、側溝整備160mを予定③令和4年度に側溝整備を完了する予定。
 ◎呼子大橋長寿命化事業
質疑 なぜ補正予算で計上したのか。
答弁 有識者から振動抑制対策工事及び検証の必要性について提案があったため。
質疑 事業概要と今後の計画は。
答弁 強風によるケーブルの振動抑制対策工事を実施。方針が決定次第、令和4年度に全体的な対策を行う。
 ◎議案第57号、令和3年度唐津市水道事業会計補正予算
質疑 浄水場再編基本計画とは。
答弁 施設の規模適正化と更新費用及び維持管理費の抑制を図るために浄水施設の再編を考える計画を策定。
質疑 対象施設とその選定理由は。
答弁 久里浄水場、離島、中山間部を除いた浄水場、取水場を対象。法定耐用年数が残り10年前後のものを対象とした。
 ◎議案第58号、令和3年度唐津市下水道事業会計補正予算
質疑 浸水対策事業費の概要は。
答弁 豪雨時に内水反濫が発生している地区の浸水対策計画を策定。
質疑 原排水区を選定した理由は。
答弁 商業施設の進出計画や宅地化が急速に進み、大雨時には冠水しているため、一刻も早い対応が必要な箇所と判断して当該地区を選定した。
質疑 事業内容は。
答弁 たため池の活用、沖鶴排水機場の能力アップ、雨水幹線の拡幅検討。
 《現地調査》
 ・呼子大橋(呼子町)
 ・長谷本村線(和多田)

常任委員会審査報告

市民厚生委員会

◎中村 健一 ○原 雄一郎 笹山 茂成 井上 裕文 伊藤 泰彦 田中 秀和 白水 敬一

◎ごみ処理施設整備推進費
質疑 コンサルへの委託内容は。
答弁 新ごみ処理施設建設と既存施設再長寿命化とのコスト等の基本条件の整理や新炉を建設する場合の各焼却施設の種類・処理方法などの基礎的事項の整理を委託する。
質疑 これまで部内・課内の議論の内容と、取り掛かりが遅くなった要因は。
答弁 既存の施設を再長寿命化することを視野に議論していた。議論のなかで第2最終処分場の問題が解決しないと、新炉建設への取組みが出来なかった。
質疑 今後の予定はどうか。どの時点で炉の候補などが示されるのか。
答弁 今年度は事前調査を行い、令和4年度～5年度で基本構想を策定する。その構想策定の過程で、炉の方針などの候補を示す事となる。
 ◎重度心身障害者医療費助成金
質疑 目的と対象者数は。
答弁 目的は手帳を所持している重度等級の方々、医療費の助成をすることでその生活を支援すること。対象者数は今回の補正で63名が追加となり、既存の方々に加えると総数で2724名になる。
質疑 助成内容と申請方法は。
答弁 助成内容は一か月分の保険適用となる医療費に対して、その合計から500円を差し引いた残額を口座に振り込む。申請手続は償還払いのため一旦負担額を病院の窓口でお支払いいただき、その領収書を翌月以降1年以内に窓口にお持ちいただく。その後3か月程してから指定の口座に振り込む。

◎保育所等整備事業補助金
質疑 改修内容と利用者数は。
答弁 旧海浜館を解体したうえで今ある認定こども園の増改築等を行う。受入れの人数はもともと145人の定員が今回の増改築により155人になる。
質疑 市全体の待機児童の状況は。
答弁 潜在待機児童を含め20人。その内訳は、ゼロ歳児が3人、1歳児が3人、2歳児が5人、3歳児が5人、4歳児が4人、5歳児は0人。
 ◎からつの赤ちゃん応援事業費
質疑 事業内容の考え方は。
答弁 未だ研究段階での提案がスタート。当初は箱に様々なものを詰めお渡しする想定だったが、しかし事業化前にアンケートを実施したところ、実用的なものが欲しいとの声が多かったため、保護者が使うトートバッグと子供さんが実際に使うリュックサック、更には要望が多かったスタイ(よだれかけ)やお尻拭きを入れることになった。
質疑 収容人数の考え方は。
答弁 国の基準として1クラス(支援)単位が40人程度となっている。今回の想定としては40人の3支援分ということで120人という予定で建てる。また面積の基準が1人当たり1.65㎡になっている。今回は500㎡で建てるがそうすると収容人数を140人まで収容できる面積になる。このことから予定定員としては120人だが、140人までは基準をクリア出来る面積となる。
 《現地調査》
 ・清掃センター(北波多)
 ・久里小学校(久里)

一

般

質

問

6月定例会の一般質問は、6月10日～15日の4日間行われ、19名の議員が登壇しました。

市民の声を代弁する 一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が質問・答弁の原稿を提出し、その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載をしています。
質問の文章を多くしたり、答弁を詳しく表現するかは各議員の判断としています。

●凡例

総務...総務部長、政策...政策部長、財務...財務部長
市民...市民部長、保健...保健福祉部長
農水...農林水産部長、経観...経済観光部長
未来...未来創生部長、都市...都市整備部長
ボ企...ポータル企業局長、教育...教育部長
消防...消防長



伊藤 泰彦
(清風会)

新型コロナウイルスワクチン接種について

質問 接種当日のキャンセルが出た場合や接種しない方への対応及び接種従事者の疲労蓄積などへの対応はどうするのか。
保健 キャンセルが出た場合は、学校教員、児童クラブ指導員、保育士等に接種している。ワクチン接種しない方へは、未接種に伴う差別が生じない取組みを実施し、医療従事者等の疲労への対応は、交代要員の確保と相互協力体制の強化、外注での対応を考えている。

質問 接種後の病状確認はどうするのか。
保健 集団接種会場では接種後15分間の経過観察を行う。接種者の急な体調の変化がある場合には、救急救命士や現場の医師に対応して頂く。
質問 洋上風力発電の現状と取組みは。
政策 県と連携しながら、洋上風力発電事業の誘致

に向けて取り組んでいる。県は5回の地元説明会を開催し、漁業をはじめ利害関係者との協議を進めている。又、令和3年3月末に国に対して海域の情報提供書を提出している。
質問 洋上風力事業開発に向けた企業の動きは。
政策 国内外の再生可能エネルギー関連企業で構成される約20のグループが、開発に向けて検討している。佐賀県海域で事業を計画しているグループが環境アセスメントにおけるボーリング調査を実施している。

質問 市長の考えは。
市長 県と連携しながら地域にとつて望ましい洋上風力発電事業の誘致に向けて取り組んでいく。
◎その他の質問
①コロナ禍におけるオフィス改革について



岡部 高広
(清風会)

財政状況と計画について

質問 令和元年度の財政力指数、将来負担比率、実質公債費比率の数値は。
財務 財政力指数は0.42、将来負担比率は115.8、実質公債費比率は12.3。
質問 市の貯金にあたる財政調整基金と借入金である地方債の残高は、市民一人当たりいくらか。
財務 財政調整基金は8661円、地方債は69万7448円。

質問 財政状況をどのように捉えているのか。
財務 財政力は低く、将来負担比率や実質公債費比率から市債借入の抑制や基金の確保が必要。
質問 今後の大型事業などの投資的経費見通しは。
財務 財政計画収支見通しで、令和4年度は約81億円、令和5年度は約93億円、令和6年度は約85億円。

質問 このような財政状況を踏まえ、市長の考え方は。
市長 健全で効率的な財政基盤の強化を図る必要を認識し、財政計画3つの目標達成に向け推進。
質問 職員の兼務は4月の人事異動でどうなったのか。
総務 異動前は325名、異動後は282名に改善。
質問 業務が多くなっている新エネルギー推進室で専門の室長や職員増員の考えは。
政策 業務に支障のないよう適正な配置を協議。
質問 国の脱炭素推進もあるが、市長の考えは。
市長 低炭素社会づくりの推進、産業の創出、環境負荷軽減などを考え、「ゼロカーボンシティ」の実現に向け取り組んでまいりたい。





原 雄一郎
(志政会)

マリンスポーツについて

質問 SUPやシーカヤックなどマリンスポーツについて

各海岸にトイレ、シャワールの整備と、常時開放を行うべきでは。

経観 前向きに検討する。

質問 漂着物が多く景観を損ねている。市民の手で多くを回収していただいているが、大型なものなど回収困難なものは市で対応すべきでは。

経観 研究し検討する。

質問 水上バイクと遊泳者との事故防止の取り組みは。

経観 海上ブイを設置するなど対応しているが、従わない利用者もいるので「青バイ隊」に安全巡視業務を委託。

質問 各海岸でのルール作りとその徹底の為に県や海上保安庁、そして地域住民での協議を行うべきでは。

経観 関係団体から意見

を伺い、方向性について検討する。

質問 マリンスポーツについて

決めの為には県との連携が重要。知事が提案されている「唐津プロジェクト」として県との協働を提案しては。

経観 県へ働きかけたい。学校における医療的ケアについて

質問 障がいや病気を抱える児童生徒など、学校現場での医療的行為が必要な児童生徒の為に、その体制を整えるべきでは。

教育長 準備をする必要があると認識している。

質問 その際には金銭的補助も行い、保護者の負担を軽減すべきでは。

教育 検討を進めていきたい。

◎その他の質問

◎体験学習について



大西 康之
(志政会)

都市計画について

質問 農地に開発を行う場合は、農振除外、農地転用申請の上、開発行為の許可が必要。田圃貯水能力の減少により、浸水被害が懸念されている。

質問 開発行為の面積制限を1千㎡以上とすべきでは。(現行3千㎡)

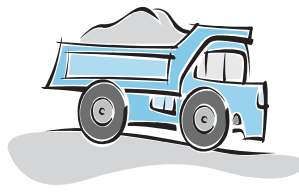
都市 開発行為を1千㎡以上とするには、開発指導要綱を定める必要有。

県内でも、伊万里市、武雄市、小城市、神埼市が定めている。災害リスクが高まる中チエック機能が必要であるため、スピード感を持って最良な開発指導要綱の策定を進める。

市有財産の活用について

質問 土地開発公社が所有している土地の総量は。

財務 事業予定地として買戻す「公有用地」約2万7千㎡、民間へ処分する「特定土地」約4千400㎡、工業団地が「開発中土地」で約42万8千㎡所有。



質問 特定土地の売却が進まないが、市と同様に宅地建物取引業協会等との民間連携が必要では。

財務 民間連携が可能な県に確認する。また、先進事例も確認する。

質問 唐津土地開発公社の必要性については。

財務 唐津市土地開発公社あり方検討委員会を設置し、解散を含めた検討を行っている。今年度中に方針決定する。

質問 特定の用途を終えた土地建物は、普通財産とし、専門部署での一括管理とすべきでは。

政策 普通財産について統一的な取扱いが出来ていない。公共施設再編を進める中で施設の解体や売却の検討が必要となる。公共施設再編部門に資産活用部門を加えた部署を政策部内に新設する。



浦田 関夫
(日本共産党 唐津市議団)

七山風力発電所計画について

質問 七山地区での巨大風力発電所建設計画について市の基本的な考えは。

政策 再生可能エネルギーの推進であるが、今回の計画は防災面や周辺景観への影響を懸念する声が上がっており、業者には事業に対する懸念を払拭するようして頂きたい。

質問 事業者は、第64回佐賀県環境影響調査会で「地権者の意見として、風力発電所並びに風況観測塔を建設することは歓迎します、推進します」という言葉を頂いています。

と市は、推進であるかのよう発言しているが。

政策 これは、事業者の拡大解釈で是正させる。

質問 風車を建設することで、影響が出るのは七山地区だけなのか。

市民 浜玉など下流域において影響が懸念される。

質問 七山地区以外にも市民説明会を開催するよう業者に促すべきでは。

市民 事業者へ伝える。介護認定を活用した「特別障害者手当」について

質問 要介護4・5の認定者は、障害者手帳がなくとも「特別障害者手当」が受給できる可能性がある。在宅などでの介護4・5の認定者は何人か。

保健 3月末で約750人。

質問 受給条件は。

保健 特養ホームや病院などへ入所や所得制限などがある。

質問 障害者手帳がないと受給できないと思っている人も多い。広報すべきでは。

保健 高齢者支援課と連携し、ケアマネジャーにも制度周知を図っていく。

◎その他の質問

◎玄海原発避難計画について

◎太陽光発電施設設置の届け出制度について





石崎 俊治
(志政会)

産業遺産について

【質問】唐津の石炭産業の歴史について伺いたい。

【教育】県内初の石炭の発見は、享保年間に北波多の地で見つかり、その後相知や厳木でも唐津藩の手によって採掘がなされ、幕府や朝廷側へも献上されるなど、全国の出炭量の3分の1を占めるほどだった。明治以降も竹内明太郎などの個人経営者や三菱、三井、住友などの大企業による採掘により唐津の石炭は東南アジアの国々まで輸出され、唐津の近代化にも大きく貢献してきたが、昭和30年代には終焉を迎えた。

【質問】現在市内には、どういった炭坑遺跡が残っているのか。

【教育】主な遺構は、芳谷炭鉱第三坑口や浄水場のレンガ構築物、妙見埠頭に三菱により建設された旧三菱合資会社唐津支店や杵島炭坑大鶴鉱業所第二坑口などが残っている。

【質問】芳谷炭鉱に残る遺

構の調査について。

【教育】現場を見られた専門家の評価でも、「筑豊炭田と比較しても、遜色ない程の遺構が残っており、まだ新たな発見の可能性もある。」との事で、有識者の方々による「重要遺跡」としての評価を頂く必要があり、その評価を受けて本格的な調査をすることになる。

【質問】旧三菱合資会社唐津支店は老朽化が激しい。早急な対応が必要では。

【教育】県の重文に指定された貴重な建築物でありながら老朽化が進んでいる。最終的な方針決定を急ぐと共に、その間適宜小規模修理により施設の保全に努めていきたい。

【質問】歴史遺産について

【質問】旧三菱合資会社唐津支店は老朽化が激しい。早急な対応が必要では。

◎新エネについて



中川 幸次
(公明党)

一般廃棄物処理基本計画について

【質問】基本計画の目標、実績、評価は。

【市民】家庭系ごみ排出量は、令和2年度の間目標としていた、一人一日あたり592・2gに対して令和元年度の実績では599・0gと下回り、リサイクル率は12・0%に対して13・5%と上回っており、目標を達成している。

【質問】「循環型社会の形成」を進めるための取組は。

【市民】令和2年10月から羽毛布団について、羽毛の再資源化を図るため、羽毛リサイクル業者へ売却している。また、現在パソコン等を含めた小型家電は、宅配便を利用した回収を行う業者と連携する準備を進めている。

【質問】流域治水について

【都市】気候変動の影響による水害の激甚化・頻発化などを踏まえ、堤防整

備、ダム建設・再生などの対策を加速するとともに、集水域から氾濫域にわたる流域に関わる関係者が協働して水害対策を行う考え方。

備、ダム建設・再生などの対策を加速するとともに、集水域から氾濫域にわたる流域に関わる関係者が協働して水害対策を行う考え方。

【質問】唐津市への影響は。

【都市】令和3年3月23日国、県、唐津市及び玄海町で構成された「唐津・玄海圏域二級水系流域治水協議会」が設置され、唐津市及び玄海町における18の二級水系流域が対象となり「流域治水プロジェクト」策定に向けた協議が始まった。

【質問】道路行政について

【質問】松浦橋の老朽化対策や交通渋滞対策の今後の方向性は。

【都市】右折レーンの設置など両交差点の改良や、松浦橋の架け替えの早期事業化について県に強く要望していく。

【質問】選別式弁当給食の喫食率（注文率）の推移は。

【教育】導入された当初、平成18年度は、第一中学校が18%、第五中学校が32・7%。令和2年度は、一中が7・9%、五中が

9・9%となっている。



大宮路美奈子
(清風会)

教育の課題について

【質問】第一中学校と第五中学校に選別式弁当給食が導入された経緯は。

【教育】合併前の旧唐津市においては、自校方式で給食を実施してきたが、第一中学校・第五中学校では給食が未実施だった。平成18年度から家庭から弁当を持参するか外部委託の弁当を注文する形態を導入した。

【質問】委託業者の選定方法及び基準は。

【教育】学校給食衛生管理基準に基づいた施設設備を備えていること。調理後2時間以内の喫食が望ましいため、唐津市内に調理施設があること。教育委員会が示す業務の内容を履行できること。

【質問】選別式弁当給食の喫食率（注文率）の推移は。

【教育】導入された当初、平成18年度は、第一中学校が18%、第五中学校が32・7%。令和2年度は、一中が7・9%、五中が

9・9%となっている。

9・9%となっている。

【質問】喫食率が低下している要因は。

【教育】外部委託方式で弁当箱で提供する給食のため、自校方式や給食センター方式と同じ給食であるということが生徒や保護者に浸透していないことが要因の一つだと考え

【質問】喫食率を上げるための改善策は。

【教育】これまでメニューの検討、保護者を対象とした試食会の実施など、喫食率の向上に努めてきたが、西部学校給食センター（仮称）が令和5年9月に稼働するまで、今後も選別式弁当給食の内容の周知や紹介チラシの見直しを行って行く。





宮本悦子 (公明党)

新型コロナウイルスのワクチン接種について

質問 64歳以下や基礎疾患がある人への接種は。

保健 6月下旬に16歳から64歳の人に接種券をまとめて発送。年齢を区切って予約を受け付ける。基礎疾患のある人は、かかりつけ医に相談して頂き、医療機関が個別接種して

いない場合は、年齢枠に関係なく集団接種で予約を受け付ける。

質問 若い方への接種率向上のための取組みは。

保健 通常の広報に加え、事業所などへ接種に関する勧奨を行いワクチン接種の有効性等を啓発する。

生理の貧困について

質問 生理の貧困についての考えは。

未来 経済的な理由で生理用品を購入できない女性や女兒がいることを生理の貧困としている。その結果、ひきこもり、学習機会や社会参画の機会を失つなどの課題がある。

質問 困窮している方へ

無償配布してはどうか。

未来 一時的な無償配布は根本的な解決にはならないと考えている。国県の動向に注視し相談や支援の窓口につなげたい。

保健 自立支援センターで支援している日常生活用品の中に生理用品も含まれており、適切な支援につなげたい。生理用品の拡充に関しては、協賛企業の募集も検討。

教育長 教職員の理解と児童生徒には生理用品を保健室に常備していること、養護教諭や女性職員に気軽に相談できること等、一層の周知を行う。

市長 庁舎内の女性用トイレにナプキンを置くなど、大変重要な課題として検討を重ねていきたい。

その他の質問
◎市営住宅の駐車場管理について



白水敬一 (公明党)

障がい者の日常生活用具の支援拡充について

質問 事業内容と周知は。

保健 46品目の日常生活用具の支援をしている。生活保護・非課税の方は自己負担がない。手帳交付時に相談センター、HPで周知している。

質問 視覚部門の拡大読書器の屋内用と携帯用両方や聴覚部門の耳掛け型補聴器の両方の支援は。

保健 両方共支援の対象。

質問 障がい児へのFM送信機・受信機を学校備品で整備できないか。

教育 障がい児の入学は十一月に決定するので間に合うように整備する。

地元就業支援について

質問 高卒者の県内就職者が65・4%と県目標を達成。唐津市の現状は。

経観 唐津市は63%。

質問 これまでの地元就業支援策は。

経観 高校2年生や保護者に向けた説明会、県内企業説明会、企業情報冊子の配布や県とハローワー

クと連携して支援する。

質問 今年度から県の新規高卒者等住宅支援促進補助金があり、国の奨学金を活用した若者の地方定着促進要綱を423自治体導入している。唐津市での導入の検討は。

経観 提案の2つの事業内容等を確認し検討する。

学力向上対策について



黒木初 (日本共産党 唐津市議員)

少人数学級について

質問 小学校全学年を5年間かけて40人から35人に移行させる法改正が行われたが、市内の小学校で、少人数学級化をする学校数は。

教育長 佐賀県では昨年度まで小学校2年生を県独自で35人学級を行い、今年度は3年生まで実施

1学級の人数が35人を超えたクラスがある学年は5校で7学年。

質問 少人数学級を生かして、どのような取り組みをして行くか。

教育長 国と県が実施する35人学級は、日頃から児童生徒の学習のつまずきに気付き、一人ひとりに目を配り、可能性を引き出す教育を推進したい。

質問 少人数学級を実現していく上で教室数や教員数の確保が必要であると捉えているが、教室確保の現状や教員数の確保については。

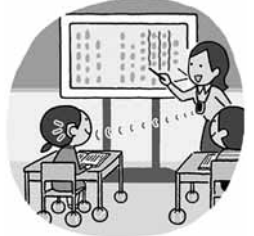
教育長 教室の確保については来年度以降も段階

的に35人学級が進んだ場合においても、対応可能と試算。教員数の確保については義務教育標準法の改正により教職員が基礎定数として配置されることに伴い、安定的な採用や配置が行いやすくなる。

質問 5年かけ行う小学校の少人数学級化を中学校にも拡充する必要がある。市としての考えは。

教育長 政府の教育再生実行会議の提言をもとに文部科学省は中央教育審議会でも議論し、中学校も含めた今の時代にふさわしい学級定員、指導体制のあり方、財源をどうするのか、本格的な検討を続ける。

その他の質問
◎生活保護拡充について
◎放課後児童クラブについて





進藤 健介
(志政会)

国際社会に対応した人材づくりについて

質問 子供たちの国際交流についてどう考えるか。
教育長 国際社会に対応した人材を育成するため、

体験活動の一つとして取り組むべきと考える。
質問 体験活動に係る補助制度は。

教育 青少年体験活動推進事業補助金があるが、他の補助事業と対象者、趣旨が重複しているため、見直しに着手している。

質問 国際交流協会への補助のあり方について。
未来 協会と協議し、組織体制や補助事業等、検証し、調整していく。

子育て未来応援室の設置について

質問 子育て未来応援室の位置付けは。

政策 子どもの貧困対策に係る企画及び総合調整に関することを主たる事務としている。

質問 からつつ子未来応援プランの策定に係る協議状況はどうだったか。

保健福祉部、教育委員会の各課と協議し、政策部にて策定した。
質問 支援と応援の違いは。

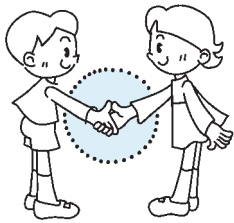
政策 支援は直接的な援助、心援は精神的なサポートの意味合いが強いと認識している。

公務員の無謬性について
質問 唐津市組織にも公務員の無謬性はあるのか。

政策 間違いを認識していない、言い訳をして間違いを認めないことはあると認識している。

質問 無謬性を無くすにはどうすればよいか、どう改善していくか。

政策 職員ひとりひとりと組織が、無謬性があることを認識し、事業実施においては、結果の検証を徹底し、間違っていた場合には、改善していくことが重要と考える。



井上 裕文
(清風会)

唐津市定員管理計画の是非について

質問 人口減少を見据え、働き方改革と業務の見直しを前提に一定の減員をすべき。職員数は平成の合併当初から2割強減り、目標値を定めた計画では2023年4月まで、ほぼ現状維持の1343人に設定。特別会計などを除いた部門では、統計を用いた二つの指標で「目安」の職員数より2割程度多く、130人以上の超過。唐津市と似た全国の地方公共団体のグループ内でも、人口1万人当たりの職員数は22団体中2番目に多い。目標値は正しいのか。

総務 多くの市民センターに加え、離島や過疎地域を抱える地理的要因など特殊事情がある。市民サービスの維持・向上を図るため妥当な目標値。

質問 それぞれの指標に「特殊事情」は一定程度織り込まれている。計画を見直さないのか。

新たな計画では人口減少や行財政改革、デジタル技術の導入といった要因を考慮したい。学校給食施設の調理員確保について

質問 定員35人で9人が欠けている東部学校給食センターでは昨年度に労災事故が4件発生した。人員確保を強く求める。

教育 引き続き募集し、人員確保に一層努める。自治会組織(区、町内会)役員の負担軽減について

質問 全国各地の町内会には役員のなり手不足や高齢化、組織維持の難しさといった課題を抱える。町内会が活躍できる環境整備が必要。

総務 負担軽減は重要な町内会長との兼務が多い行政連絡員制度の改善の中で、市報の配布方法見直しなども検討している。



久保 美樹
(志政会)

旧村上歯科賃貸借契約について

質問 中心市街地の魅力拠点創出施設として市がまちづくり会社へ貸し付けし、賃貸借契約が令和4年6月28日に満了となることから、これまでの活用状況を伺う。

経観 転借された1階力フエレストランは、事業継続に尽力されているようだが、まちづくり会社が直接運営している2階コミュニティスペースは、利活用が低迷している。

質問 契約更新と中心市街地の魅力拠点創出施設として今後の市の考えは。

経観 活用状況や課題などを検証し、今後、契約期間や契約内容の見直しを検討。

JCCの今後の展開について

質問 活動内容は。

経観 国内外市場及びサプライチェーン展開事業、産業創出事業、地域ブランド事業など、産学官の連携でコスメティックス産業の集積と雇用の創出に寄与すること。

質問 今回の県の包括外部監査での指摘を市としてはどう受け止めるか。

経観 成果指標を検証するとともに組織運営など適切な見直しを図るよう理事会や事務局に依頼や指導を行う等、県とも連携を図っていきたい。

質問 JCCの今後の展開と市としての対応は。

経観 市民に向けて活動や情報の発信を図ってきたい。また域内調達も視野にコスメビジネスにおいて起業、創業しやすい環境の整備を行いながら県や玄海町と連携し事業展開をサポートしていきたい。

〈その他の質問〉
◎新型コロナウイルス感染症種会場までの移動手段について



旧村上歯科(中町CASA)の建物



古藤宏治 (志政会)

「菜の花プロジェクト」について

質問 菜の花の作付け状況については。

農水 食用の菜花として33アール、緑肥作物として866アール、景観作物として98アール。

質問 菜の花の農産物としての収益性だけでなく、付加価値に関する有効性については。

農水 荒廃農地防止、水田の効率的な利用、緑肥作物、地球温暖化の防止、環境保全型農業、農村地域の景観形成の保全、などの多面的機能。

質問 観光客の誘客促進については。

経観 唐津の春を楽しめる観光スポットの一つとして期待している。

質問 振興方針と支援策については。

農水 県市、JAなどの唐津東松浦地域農業再生協議会で「水田収益力強化ビジョン」を作成中。支援策としては水田転作として10アール当り2万

円、裏作1万5千円、緑肥作物6千円、その他、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金の活用が考えられる。

質問 唐津産「菜種油」をふるさと納税の返礼品として登録できるのか。

経観 地場産品定義を満たしており登録可能。

消防団 について

質問 団員の実員数は。

消防 3606人で県内最大の団員数を確保。

質問 出動状況は。

消防 令和元年度6844人、令和2年度7724人。

質問 組織の在り方は。

消防 支援団員による補完や隣接部と協力体制を構築。困難な場合は隣接部との統合も検討。

質問 団員報酬について。

消防 消防団や財政当局と協議を重ね検討したい。



冊、裏作1万5千円、緑肥作物6千円、その他、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金の活用が考えられる。



田中秀和 (志政会)

七山風力発電計画の市の関わりについて

質問 七山地域に風力発電計画が進んでいるが、市民から不安の声が出ている。風車建設予定地は唐津市の市有地であり、保安林指定区域でもある。今後の土地貸付と保安林解除は慎重に行うべきだが、市長の言葉で判断の考えを伺いたい。また、市長の責任で事業者説明会の開催を行うべきだと考えるが市長の考えは。

市長 現在事業者で行われている環境アセスメント調査が進み計画の全貌が見えてくる。今後周辺環境に与える問題が生じないかを確認して慎重に判断する。また、唐津市の責任の基に、事業者に説明会を行わせる。

市長が特別職に期待するものについて

質問 唐津市は、副市長2人とポートルース企業局長1人を特別職として任命している。副市長に期待するものは。

市長 一人は佐賀県から招聘し佐賀県との連携強化を目的に、もう一人は地域に密着した体制づくりを重視して本市の課題に精通した市OBを選任している。今後も政策諸課題に対しリーダーシップを発揮して頂きたい。

質問 企業局長の今後の選任の考えは。

市長 今後は、収益事業であるため経営感覚を持ち、ポートルース事業の知識と、唐津市の行財政の識見も必要である。今後民間の経営感覚を持った人材登用も考えている。

質問 売上向上と収益増の具体的戦略は。

ホ企 施行者協議会が進める電話投票の更なる拡大とファン獲得拡大に戦略が必要である。

市長が特別職に期待するものについて

質問 唐津市は、副市長2人とポートルース企業局長1人を特別職として任命している。副市長に期待するものは。

市長 一人は佐賀県から招聘し佐賀県との連携強化を目的に、もう一人は地域に密着した体制づくりを重視して本市の課題に精通した市OBを選任している。今後も政策諸課題に対しリーダーシップを発揮して頂きたい。

質問 企業局長の今後の選任の考えは。

市長 今後は、収益事業であるため経営感覚を持ち、ポートルース事業の知識と、唐津市の行財政の識見も必要である。今後民間の経営感覚を持った人材登用も考えている。



背振山系



宮原辰海 (志政会)

子ども家庭総合支援拠点について

質問 総合支援拠点とは。

保健 市町における相談体制を強化するため、子どもとその家庭、妊産婦等を対象に地域の実情把握、相談対応、調査、支援等を行うもの。国は2022年までの拠点設置を示す。

質問 拠点設置によって何がかわるのか。

保健 主となる支援機関を中心として、関係機関が相互に連携を強化し、現状よりスムーズに、適切な機関が支援を行うことが出来る。

質問 国や県との連携はどのようにするのか。

保健 国が構築した全国統一の情報共有システムで県と市が個々のケース記録や最新の状況を把握し、協働で要支援児童等を支援することが出来る。

質問 ワクチン接種の必要性について。

保健 B型肝炎ワクチンは平成28年10月から定期接種として、1歳未満の乳児を対象に実施している。母子感染予防は重要であり、3回の定期接種は全額公費負担で行う。

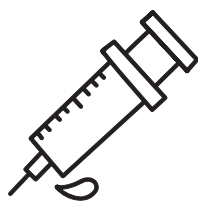
質問 市の取り組みは。

保健 母子感染により把握した場合は、乳幼児相談等での状況確認と感染症対策の保健指導を行う。また、肝炎ウイルス検査や精密検査及び治療後の継続検査などを勧めたい。

質問 太陽光パネルについて

質問 利用が終了したパネルの不法投棄対策は。

市民 産業用太陽光発電設備の廃棄等費用を源泉徴収的に外部積立してすることが令和2年6月の通常国会で可決・成立し、令和4年7月までに施行される。





江里 孝男
(志政会)

地域づくりについて

質問 地域力とは何をするののか。

市長 地域に活力が生まれることで、唐津に住んでよかった。唐津を「誇れるふるさと」と思っていただけのような施策を展開していきたい。

質問 市長選の選挙リーフレットに働く場所の創出とあるがどうするのか。

経観 若者の就職ニーズが高いIT関連事業やコスメティックの更なる集積など推進していきたい。

質問 厳木工業団地の引き合状況は。

経観 3社の引き合いがあり、1社の現地視察があった。

質問 工業団地以外の用途変更の問題は。

経観 新産業エリア整備の廃止となり、県の財政負担額にも影響する。

質問 今後の誘致計画は。

経観 県と連携して、厳木工業団地の優位性をアピールして誘致に努める。



厳木工業団地

流出対策は。

経観 高校生のニーズを把握し、地元企業を知ってもらい、企業とのマッチングを図る。

質問 具体的な対策は。

経観 従前の対面式説明ではなくWEBを活用するなど新しい手法も考える。

質問 高校、大学生の就職者に対して(仮称)就職準備金などの支給は。

市長 地元就職を支援する施策を研究する。

質問 地区においては、農業後継者不足、若者の人口減少、用排水路の維持など多くの問題がある。その支援は。

市長 市民と同じ目線に立ち、地域の声に寄り添いながら、地域の問題解決に向けて市民協働で取り組んでいきたい。



酒井 幸盛
(展望会)

市長の市政運営方針の観点について

質問 市長の予算増に対する認識を伺ったところ、

「予算規模が大型化しており、慎重な財政運営が必要なのは、十分認識している。」「重要なことは、歳出に見合うだけの財源を確保できるかということ、そのところはしっかりと調整させていただきたい」との市長の答弁だったが、その根拠はどこにあるのか、財源の見込みがあるのか、財源の確保をどのように考えているのか伺いたい。

財務 補助金、既存事業の見直し等により、一般財源を確保し、基礎的な行政サービスを含めた真に必要な施策に予算を措置できるよう、努めている。

質問 市長に伺うが、主な事業の事業見直しは、これから示されるということだが、もうすでに、令和2年には、後期計画にあわせて、財政計画を

提示されている。なぜ、1年後に事業見通しの提示となるのか。財政計画と実施計画、事業見直しは並行して、リンクして、するものと思うが。そうしないと、場当たりに事業を実施することになり、また、財源の確保もむずかしくなり、結果的に、予算規模が大きく膨らんだり、市債(借金)の増加(後年度負担の増)につながると思うが、市長の考えは。

市長 今年度、公共施設の再編や行財政改革に向けた取り組みなど、事業見直しも含め、今後、4年間の取組みをしっかりと整理させていただき、持続可能なまちづくりの実現のため、誠心誠意、努力をしていく。



唐津市議会議場

政務活動費をホームページで公開しています

令和2年度政務活動費の収支報告書と領収書などの関連書類を令和3年7月1日から市議会ホームページで公開しています。議会事務局でも写しの閲覧ができます。

右記のQRコードからアクセス可能です。
政務活動費公開



唐津市議会がインターネットで視聴できます

【放送する議会】 定例会および臨時会、決算・予算等特別委員会
【視聴方法】 唐津市議会ホームページからご覧いただけます。

スマートフォン・タブレットでも視聴可能です。

※録画配信については、会議終了後、概ね3日(土・日・祝日を除く)以内に配信を開始します。

【問い合わせ】

議会事務局 TEL0955-72-9162

右記のQRコードからアクセス可能です。
唐津市議会中継



唐津市議会 インターネット中継

検索

新たに「玄海原子力発電所対策特別委員会」を設置しました。

令和3年6月1日設置

委員定数 28名（議員全員）

◎委員長 田中秀和

○副委員長 伊藤泰彦

目的：玄海原子力発電所に関する諸問題全般に対応することを目的とする。

意見書

市議会では、権限を持っている行政機関に意見書として提出し、解決を求めるために議会としての意思を表明しています。

■ G I G Aスクール構想を適切に進めるための意見書

現在、唐津市においては、市内の児童生徒に1人1台の端末の配布を行い、7月から使用を始める計画である。そこで、Society 5.0時代を生きる子どもたちに相応しい教育を推進するため、ICTを浸透させ、さらなる教育の充実を図るためのG I G Aスクール構想の実現に向けて取り組んでいくべきである。そのために、次の事項について迅速に対応することを強く求める。

- 1 G I G Aスクール構想に対応する教職員研修を行うこと。
- 2 G I G Aスクール構想に関する学校教育予算の充実・確保に努めること。
- 3 様々な会社の情報端末とデジタル教科書と個人認証システムの互換性を確保すること。
- 4 基本的な「学ぶスキル」を身に付ける上で、紙面の活用と対面学習の併用を行うこと。
- 5 高速ネットワーク通信環境の整備等を行うこと。

■ 義務教育費国庫負担制度拡充による豊かな学び実現を求める意見書

義務教育費国庫負担制度については、義務教育費国庫負担法の改正以降、国庫負担率が引き下げられた。厳しい財政状況の中、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題である。子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、下記の措置を強く求める。

- 1 計画的な教職員定数改善を推進し、中学校においても35人学級を急ぐこと。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を今後とも維持するとともに、義務教育費の総額を確保すること。

意見書の全文及び提出先は、唐津市議会のホームページで閲覧できます。

委員会の現地調査

唐津市議会には4つの常任委員会が設置されています。付託された議案等の中から、現地確認が必要な箇所を選定し調査しています。



都市整備委員会

呼子大橋（呼子町）



総務教育委員会

鯨組主中尾家屋敷（呼子町）



市民厚生委員会

清掃センター（北波多）



産業経済委員会

農業特化型シェアハウス「根の家」（半田）

編集後記



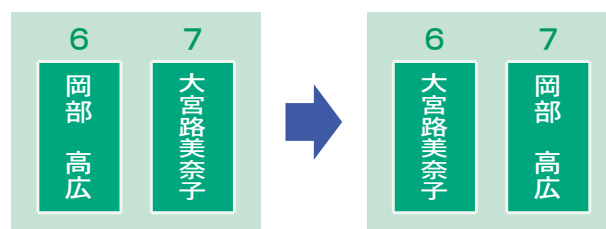
唐津市長選挙の実施に伴い、3月の当初予算が最低限の予算のみで編成された「骨格予算」であったのに対し、今回の補正予算は今年度の市の方向性が色濃く表れた「肉付け予算」となっています。中身をみると、中小・小規模企業者への助成金など新型コロナウイルス対策だけでなく、DX推進事業費など行財政改革を前に進める予算も計上されています。

「議会だより」の制作においても、より市民の皆様が親しみを持って読んで頂けるように、お役所言葉を見直したり、難しい言葉については「注釈」をいれたりとしつつではありますが、改善を進めているところです。今後も議会をより身近に感じて頂くよう努めていきますので、お気軽に手に取っていただき感想等いただけましたら幸いです。

会派・議席の変更がありました

大宮路美奈子議員がミモザの会を解散し、清風会に加入されました。

それに伴い、議席が変更になりました。



会派名の変更がありました

市民リベラル（旧会派名 社民党）

所属議員：伊藤 一之議員

「唐津市議会だより」編集委員会メンバー

- ・委員長 吉村慎一郎
- ・副委員長 宮本 悦子
- ・編集長 原 雄一郎
- ・委員 宮原 辰海
- ・委員 久保 美樹
- ・委員 岡部 高広
- ・委員 伊藤 一之
- ・委員 古藤 宏治
- ・委員 黒木 初

- ◎ 発行：唐津市議会
 - ◎ 編集：「唐津市議会だより」編集委員会
- 唐津市議会事務局
 ☎ 72-9162 FAX 75-1515
 (☎847-8511 佐賀県唐津市西城内1番1号)

（「唐津市議会だより」は再生紙を使用しています）